

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

平成27年度の活動を振り返って

国際共生社会研究センター長 北脇 秀敏

国際共生社会研究センターは、平成26年度まではアジア地域を中心として活動してまいりましたが、平成27年度から新たにアフリカも活動重点地域に含め「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」をプロジェクト課題として研究を開始しました。研究体制としては、研究員が3つのテーマ「国際貢献」「持続可能なビジネス」「インクルーシブアフリカ」のどれかに所属し、テーマごとに求心力を持った研究を行っています。各テーマの研究成果の詳細は年次報告書に、また概要は本ニュースレターに記載しております。

平成27年度の主催行事の主なものは、12月11日に開催した国際シンポジウム「グローバル化時代の国際貢献」や1月8日開催の国際ワークショップ“Sustainable



ジョモケニヤッタ農工大学幹部への表敬訪問

Development and International Contribution for African Countries”、同じく1月29日開催の国際ワー

国際シンポジウム/ International Symposium

アフリカにおける開発と環境 —技術と社会の連携を目指した人材育成—

Development and Environment in Africa

—Human Resource Development on Technology and Society—

SDGsにおける解決課題が多いアフリカの開発と環境に関し、技術と社会をどう連携させて人材育成を行うかについて議論します。

日時：2016年11月11日(金) 13:00開演予定(12:30開場)

会場：東洋大学 白山キャンパス 井上円了ホール ☆入場無料 ☆日英同時通訳付

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

都営地下鉄三田線「白山」駅A3出口から徒歩5分、東京メトロ南北線「本駒込」駅1番出口から徒歩5分

■講演者

- ・ Prof. Romanus Odhiambo (Ph.D.) ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) 副学長
- ・ Prof. Patrick G. Home (Ph.D.) ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) 准教授
- ・ 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 登壇者調整中
- ・ 坂元 浩一 東洋大学国際地域学部長 *講演者及び演題は決定次第 HP に掲載いたします。

※お申込み：事務局宛てにお名前、ご所属、お電話番号を添えてお申込みください。

E-mail: cesdes@toyo.jp TEL/FAX 03-3945-7747 (火・木・金 9:00~17:00)

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

クシヨップ“Responsible Tourism for Sustainable Development”などがあります。これらの行事には、センターが所属する国際地域学研究科に学ぶアフリカ人学生も多数参加し、アフリカの持続可能な開発について活発な議論を行いました。

またセンターでは、アフリカにおける研究拠点の形成や平成28年度に開催予定の国際シンポジウムの準備のため、2月20～28日の間ケニアに調査団を派遣し、国際協力機構が支援しているジョモケニヤッタ農工大学を訪問し、大学幹部や日本の技術協力プロジェクトチームとも意見交換しました。また研究協力のため日本学術振興会やナイロビ大学で今後の連携可能性を議

論し、技術協力としてケニアにおける環境分野の援助プロジェクトの調査や、青年海外協力隊員の技術支援等のためナクル湖周辺の調査等も行いました。

平成28年度には、引き続きセンターからケニアに調査団を派遣し、ナイロビにセンターの研究拠点を形成したいと考えています。また国際シンポジウムとして、下記の案内の通り、ジョモケニヤッタ農工大学の研究者を招聘してアフリカにおける開発と環境に関する国際シンポジウムを構想しています。今後もセンターの活動にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

テーマ：国際貢献 平成27年度活動報告

テーマコーディネーター 松丸 亮

東洋大学国際共生社会研究センター（以下「センター」）は、平成27年度からの5年間の研究テーマを「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」と定め、新たな研究活動を始めたところである。「国際貢献」テーマは、センターが掲げる3研究分野である、「途上国における社会・経済基盤形成の研究」、「途上国における社会形成の人材育成研究」、「ビジネスによる持続可能な社会形成の研究」を実施しつつ、平成13年にセンター設立されて以来、蓄積した研究成果をベースに、「研究成果を広く展開し、いかに国際貢献に結びつけるか」ということについて、現場での活動を基本に、具体的な国際貢献プロジェクトも行っていきながら研究をして行く計画となっている。

このテーマグループには、専門分野の異なる8人の研究員（荒巻、岡村、岡本、北脇、バレスカス、松丸、眞子、藪長）が属しており、それぞれの専門分野での研究を深化させると同時に、分野横断的な研究を行っていく予定である。

昨年度（平成27年度）は、新たな5年間の研究期間の初年度であるため、各研究員は、これまでの研究成果をもとに、今後の研究計画を立案するとともに、現地調査（ネパール地震災害調査：眞子研究員・松丸研究員、北欧アフリカ援助に関する調査：藪長研究員）、国際会議への参加（COP21：久留島客員研究員）、研



ネパール調査風景

究成果を学会等での発表（国内外国人労働者に関する会議：バレスカス研究員、高松研究協力者）などを行った。

「国際貢献」の意味するところは幅広いが、前述のように、幸いにもセンターに所属する研究員の研究分野も幅広いことから、平成28年度以降は、より合同で研究活動を行う機会を増やし、学際的な視点に立った研究を進め、これまでにはなかった新たな国際貢献の枠組みを提示できるようより一層の努力をしていきたい。

テーマ：持続可能なビジネス 平成27年度活動報告

テーマコーディネーター 島川 崇

開発途上国が貧困や格差等の社会的な問題を解決し、内発的かつ持続可能な発展を遂げるためには援助漬けの状態を作り出すのではなく、地域にその利益を還元できるビジネスを創発することが求められている。しかし、現状では先進国へ利益が還流してしまうスキームを導入し、貧困から脱却できない事例が多く報告されている。ここで、学の立場として産学連携でビジネス創発の研究をするにあたり、ただ産業側の意向に沿う形での研究を推進するのではなく、真に開発途上国にその利益を還元することが求められている。そのビジネスを一過性のものにするのではなく、持続可能に発展できるためには、産業側、先進国側に倫理と社会的責任を問いつけなければならない。そこで、ビジネスセクターでは、所属全研究員がそれぞれの研究フィールドの中で、特に観光開発の現状においての倫理と社会的責任を統一テーマとして研究を推進して行く所存である。

その新たなる活動の鎬矢として、平成28年1月30日に東洋大学125記念ホールにて持続可能なビジネスチーム主催で国際ワークショップが開催された。今回はUNWTO（国連世界観光機関）アジア太平洋地域オフィスのハーモニー・ラム氏を迎えて、「Responsible Tourism」と題して基調講演をいただいたのち、参加者全員でディスカッションを行った。この国際ワーク

ショップは、国際観光学科が経済産業省の「サービス経営人材育成支援事業」の採択を受けて「産学連携観光人材育成プログラム」が実施されているが、そのプログラムとの共催で行われ、センターと観光人材育成プログラムの双方から15名の参加があった。

基調講演の中で、ハーモニー氏は、UNWTOの紹介および世界の観光の動向を概観したのち、世界で観光の果たしている役割が増加していることを主張された。その一方で深刻な環境破壊など観光には負の側面もあり、その負のインパクトをできるだけ低減するよう、持続可能な観光が求められているということ述べられた。UNWTOとしては持続可能な観光を実現するために17の目標を設定し、それを実現するために、世界観光倫理憲章を制定した。観光が社会的に責任を果たしていくためには、この持続可能性を実現することに加え、障がいの有無に限らずだれでも観光ができること（Accessible Tourism）も重要であるとの見解を述べた。その基調講演を受けて時間いっぱいまで活発な質疑応答が展開された。国際観光学科は1年後に学部化すると同時にUNWTOの賛助会員となることを目指して現在鋭意準備をしている。センターとしても今後UNWTOとのさらなる国際連携を構築していく所存である。

テーマ：インクルーシブ・アフリカ 平成27年度活動報告

テーマコーディネーター 志摩 憲寿

多くの民族、そして、近年の経済成長の中で広がる格差——アフリカ地域の持続可能な将来に向けて「インクルーシブな開発」が強く求められている。さて、このようなインクルーシブな開発はどのように実現し得るだろうか？センターでは、開発経済、人類学、高等教育、都市計画を専門とする研究員4名が中心となってこの課題に学際的に取り組んでいる。

研究初年度にあたる2015年度は、研究員らによる個別研究に加え、アフリカ開発銀行より専門家を招聘して国際ワークショップを開催した。

1. 国際ワークショップ “Sustainable Development and International Contribution for African Countries” （2016年1月8日、於：東洋大学白山

キャンパス・スカイホール)

本ワークショップは、センターにおけるアフリカ研究の論点を探ることをねらいとして開催した。アフリカ開発銀行アジア代表事務所より、横山正氏(所長)、遠藤衛氏(次席、広報・パートナーシップ)、崔有那氏(渉外・広報官)を招き、センター研究員や学内留学生・日本人学生、学外者を含む35名を超える参加者を得た。

ワークショップは、遠藤氏より基調講演“Sustainable Development for African Countries: From the perspective of the AfDB”で始まった。講演では、まず、世界的に取り組むべき開発目標「持続可能な開発目標(SDGs)」を確認、アフリカ経済の動向を整理し、アフリカにおける持続可能な開発における論点が提示された。このような状況を念頭に置きつつ、アフリカ開発銀行の「Ten Year Strategy (2013-2022)」や近年の取り組みとの接点が解説された。続く質疑応答では、経済、水・衛生、高等教育、住宅などアフリカの持続可能な開発に関する幅広い分野にわたる議論が交わされた。

2. 研究員による個別研究

また、研究員4名がそれぞれの関心に応じた研究を進め、定期的に勉強会などを開催した。

途上国経済の内発的発展に関する研究(坂元浩一)

本研究は、グローバル化・自由化の下での発展途上国の経済全体と産業を総合的に分析して、内発的発展のための方策を提案するための基礎とすることをねらうものである。本年度は、アフリカ諸国に加え、フィリピン、タイ、中国、ミャンマーなどのアジア諸国も対象として、当該国・地域の財政、マクロ経済、経済政策、産業政策などの情報を収集・分析した。

アジア・アフリカ地域における「まちづくり」の展開

に関する研究(志摩憲寿)

本研究は、アジア・アフリカ地域のインフォーマル市街地における「まちづくり」の事例から、その展開可能性を探ることを目的としている。本年度は、まず、ヨハネスブルグ、ケープタウン、ルサカ、ケニア、ダカールなどこれまでの現地調査での知見を交えつつ、アフリカ都市の形成過程と現状を整理して、アフリカ都市を分析する視点をまとめた。

アフリカにおける水・衛生環境と社会開発に関する研究(杉田映理)

アフリカ諸国における地方給水や衛生改善をテーマとする本研究では、特に、水アクセス向上による生活への影響と変容、Menstrual Hygiene Management、さらに、日本におけるトイレ・手洗い問題にも着目している。本年度までにウガンダのギス民族の慣習および農村部の高校での状況を調査しており、マラウイにおいて給水施設建設とジェンダーに関する現地調査にも引き続き取り組んでゆく。

アフリカ諸国と先進諸国間における高等教育パートナーシップに関する研究(花田真吾)

本研究は、アフリカ諸国と先進諸国間の高等教育パートナーシップのより良い相互関係の構築に向けた方策を探求することを目的としている。本年度は、アフリカ地域の高等教育(変遷、課題等)の現状、世界銀行やユネスコをはじめとする国際機関、先進諸国や様々な私的財団等によるアフリカへの教育開発支援・パートナーシップの展開と到達点を整理し、高等教育パートナーシップの概念的枠組みを構築した。

本年度も引き続き勉強会などを通じて研究の枠組みを深化させつつ、1月末には研究員全員でケニアでの現地調査を実施する予定としている。

《海外研究報告》

北欧諸国のアフリカ国際協力支援プログラムに関する調査報告

研究員 藪長 千乃・花田 真吾

本研究センター研究員の藪長・花田は、2015年3月に北欧諸国におけるアフリカ援助の具体的な取組について、ソフト面に絞って、その特徴を明らかにし、応用可能な手法について一般化を図るためのデータを収集することを主な目的とし、フィンランド、ノルウェー、

スウェーデンの3カ国の教育研究機関にて聞き取り調査を行いました。具体的には、藪長は、これまでの北欧諸国の国家運営の枠組(北欧モデルまたは社会民主主義レジーム)と各国の具体的な取組を関連付け、北欧諸国におけるアフリカ援助一般化及び応用可能性に

ついて検討することを目的としました。一方で、花田は、3カ国のアフリカ諸国に対する高等教育支援プログラム、ステークホルダーの関わり方、支援効果の評価方法について調査することを目的としました。

フィンランドでは、ハーガ=ヘリア応用科学大学を訪問し、教員養成学部のパイヴィ・アーツレニエミ=ヨキペルト主任講師及びグローバルエデュケーションサービスのパシ・ホルマリ担当部長に対して、教育担当者の視点と、マネジメント及びマーケティング担当者の視点から、アフリカ諸国を含む発展途上国における職業教員養成教育の背景、実態及び課題についてインタビューを行いました。フィンランドでは、広く教育分野における学生・教員・研究者の国際移動の促進を目的とした政府機関であるCIMO (Centre for International Mobility) がアフリカ向け支援プログラムを実施していることが分かりました。その具体的なプログラムの1つであるHEI ICIプログラム (Higher Education Institutions Institutional Cooperation Instrument Programme) は、フィンランド外務省の補助金により3年間を上限として、ODA対象国の高等教育援助をプログラムベースで支援するものです。アフリカをはじめとする最貧国を対象としたプログラムの採択を優先とし、高等教育の質の向上、高等教育機関の運営能力の向上、教育・学習の情報マネジメント支援、及び高等教育機関の社会における相対的地位の向上を目指したプログラムに対して補助金が支給されています。実際に、2012年から2014年の3年間に976.5万ユーロがケニア、ナミビア、ナイジェリア、モザンビーク、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビアなどのアフリカ諸国を中心に実施され、若手研究者の育成に高い効果がみられたことが分かりました。

ノルウェーでは、SIU (Norwegian Center for International Cooperation in Education) を訪問し、テルイエ・コルブ・ヤコブセン高等担当官及びダニエル・グンネルセン高等担当官から、ノルウェーによるアフリカ諸国への高等教育支援の枠組みについてインタビューを行いました。ノルウェーが実施しているNUFUプロジェクト (Norwegian Programme for Development, Research and Education) は、対象国の開発に寄与し、貧困を撲滅することを目的とした、高等教育機関のキャパシティを拡大することを目的としています。ノルウェー国内への学生受け入れではなく、対象国における教育・研究支援の実践を基本としており、博士課程学生数、レフェリー付き/なし論文数、セミナーの開催等などの量的成果で実績がみられ



SIU (ノルウェー) の聞き取り調査にて

ます。一方、修士課程学生の援助を実施するNOMA (Norad's Programme for Master Studies) プロジェクトは、ノルウェー外務省の関係機関であるNORAD (Norwegian Agency for Development Cooperation) が主体となり、支援国の政府機関等において能力を発揮するための人材育成を主眼としており、高等教育の質的拡大と人材育成の双方を基軸とした支援プログラムを展開していることが分かりました。

最後に訪れたスウェーデンではリンネ大学を訪問し、社会科学部平和開発研究講座のヨナス・エヴァルド教授からアフリカ諸国に対するスウェーデンからの高等教育への支援枠組についてインタビューを行いました。また9月から日本に滞在するハイコ・フリッツ主任講師と滞在中の研究協力について意見交換をしました。スウェーデンでは、スウェーデン高等教育の国際化の推進を目的として政府が設立したSTINT (Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education)を通じて、アフリカを含む高等教育機関、研究機関等での人的国際移動の促進・支援を行っています。一方、スウェーデン国家の設置運営するSIDA (Swedish International Development Cooperation Agency) が、サハラ周辺諸国を主な対象として、知識基盤型の援助として教育及び研究開発支援を行っていることが分かりました。

今回、北欧諸国における途上国援助の枠組と具体的な手法について高等教育を中心に情報を得てきました。今後、藪長は専門分野である北欧モデルの枠組みに照らし、一般化と応用の可能性を検討したいと考えています。また、花田は3カ国の支援アプローチと効果の検証を行うとともにアメリカやカナダなど他地域との比較検証を行うことを計画しています。

〈海外研究報告〉

スリランカにおける特別支援教育の実態調査 —JICA 青年海外協力隊の活動から—

客員研究員 島野 涼子

スリランカは教育費が無料で国民の識字率が約96%と非常に高く教育熱心な国である。しかしながら、高等教育は中学卒業レベル試験、高校卒業レベル試験に合格した者のみが進学できるシステムであり、高等教育が受けられる機会は限られる。内戦の影響もあり正確さにはかけるが、統計から推察するに識字能力が無い残り約4%は貧困層や障害者であろう。障害者は、特別支援学校或いは通常学校の一クラスとして設けられる特別支援学級のいずれかで学ぶ。多民族国家のスリランカでは、国民の大半を占めるシンハラ人の学校、インド系のタミル人の学校、イスラム系の学校など民族や宗教毎に学校が分かれ、所管省庁も異なる。調査では、シンハラ人の特別支援学校／学級の教育省管轄の学校（マータラ市）、社会福祉省管轄の学校（ハンバントータ市）を2016年2月11-12日に訪問し、タミル人の北部州教育省管轄の学校（キリノッチ市）を同月15-16日に訪問して教員や所管省庁地方支部の担当者へ聞き取り調査を行った。学校の選定はJICA青年海外協力隊（以下、JOCVという）の活動先とした。

一概に全ての学校で同じ状況とは言えないが、教育省管轄の学校（北部州教育省も含む）では教室、教材や教員の手当てなどはある程度提供されているが、障害児（特に知的障害児）に対する教育が「読み書きが出来るかどうか」に限定されており、一日中線や数字を書くだけで、それが出来なければただ登校するだけになっている。一方で、社会福祉省管轄の学校は、教



仏教のお祈りを行っている知的障害のある児童と教員たち

員の給料は低く、教材も支給されず手作りで凌いだり、必要なものを寄付に頼ったりしているものの、生徒全員で仏教のお祈りや体操、体を動かすことを毎日するなど、時間を要するものの生活するために必要なことを教えている。それぞれに課題はあるが、通学可能な障害児は日中の居場所が確保されているが、重度の障害者や貧困家庭では学校に通わせることもできない状況にあった。JOCVは個々の教員や生徒、その親などに非常に有効な影響を与えるが波及効果は限定される。障害者に優しい社会を構築するためには、障害児への教育の質の向上、障害者への国民の考え方などの意識改革が求められ、上流の政策部分からの変革を行う必要性が見出された。

お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00~17:00)